



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
東

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所  
 コード番号 3551 URL <http://www.dynic.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 義夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 木村 博 (TEL) 03-5402-3132  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	41,077	2.9	1,204	△8.1	1,221	△7.5	512	△40.4
25年3月期	39,935	△1.0	1,310	7.1	1,320	15.3	860	58.0
(注) 包括利益	26年3月期		1,499百万円(△23.8%)		25年3月期		1,968百万円(90.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	12.09	—	3.5	2.7	2.9
25年3月期	20.29	—	6.6	2.9	3.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 3百万円 25年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	46,481	15,139	32.6	357.14
25年3月期	45,380	13,856	30.5	326.83

(参考) 自己資本 26年3月期 15,139百万円 25年3月期 13,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	544	△694	58	2,614
25年3月期	2,114	△1,444	△852	2,588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	212	24.6	1.6
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	212	41.4	1.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		32.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△1.1	400	△27.5	400	△30.3	250	△46.4	5.90
通期	40,000	△2.6	900	△25.3	900	△26.3	650	26.9	15.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	42,523,735株	25年3月期	42,523,735株
② 期末自己株式数	26年3月期	133,498株	25年3月期	128,985株
③ 期中平均株式数	26年3月期	42,392,730株	25年3月期	42,395,846株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	28,478	1.5	906	11.3	1,184	12.3	825	92.4
25年3月期	28,048	△1.3	814	△0.1	1,055	7.6	429	△25.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	19.47		—					
25年3月期	10.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	41,784		15,125		36.2	356.81		
25年3月期	42,073		14,083		33.5	332.20		

(参考) 自己資本 26年3月期 15,125百万円 25年3月期 14,083百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	13,250	△6.9	350	△34.9	200	△57.4	4.72	
通期	26,500	△6.9	800	△32.5	450	△45.5	10.62	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	1
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(未適用の会計基準等) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に円安・株高が進行し、公共投資の増加等により企業収益に改善の兆しが見られ、景気は緩やかな回復の傾向にあります。一方で、原材料価格の上昇、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による消費の落ち込みも懸念され、本格的な景気回復には時間がかかるものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、省エネ対策を含めたコスト削減による原価低減につとめ、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は41,077百万円（前年度比2.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が1,204百万円（前年度比8.1%減）、経常利益が1,221百万円（前年度比7.5%減）となりました。また、台湾科楽史工業股份有限公司の製品製造事業からの撤退を柱とする事業縮小に伴う事業整理損548百万円と平成26年2月の記録的な大雪により当社埼玉工場の一部建屋が倒壊したことに伴う災害による損失101百万円を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は512百万円（前年度比40.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### ①印刷情報関連事業

印刷被写体においては、書籍装幀用クロスは出版市場が縮小するなか、大型企画も減少しており前年度比減となりましたが、文具用途のビニールクロスは輸出を中心に堅調に推移し前年度比増となりました。

産業用の品質表示用ラベルは、国内外ともに堅調に推移し前年度比増となりました。

印刷用フィルムは、自動販売機用途が堅調に推移し前年度比増となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボン、食品・医療関連が好調に推移し前年度比増となりました。

その他では、有機EL用水分除去シートは、国内海外ともに堅調に推移し、前年度比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は17,148百万円（前年度比3.0%増）、営業利益は為替の影響が大きく1,155百万円（前年度比17.6%増）となりました。

#### ②住生活環境関連事業

壁装材は、消費税増税前の駆け込み受注もあり、戸建住宅向けを中心に売上を伸ばし、前年度比増となりました。

不織布は、後半に自動車用フィルター材の落ち込みがあったことに加えて、2月の大雪により埼玉工場の一部建屋が倒壊したことで、一部の商品が生産出来ない状況となり大きく売上を落としました。

産業用ターポリンは、復興関連及び樹脂運搬用コンテナと鉄道関連用途が堅調に推移し前年度比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は12,859百万円（前年度比2.8%増）、営業利益は616百万円（前年度比6.7%減）となりました。

#### ③包材関連事業

食品包材・蓋材は、海外からの受注は堅調であったものの、国内販売は低調に推移し前年度比で若干の減となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は前年度比で大幅な売上減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は5,952百万円（前年度比6.2%減）、営業利益は217百万円（前年度比27.1%減）となりました。

#### ④その他

ファンシー商品は、ノート・スケジュール帳等が好調で前年度比増となりました。

衣料用途接着芯地は海外を中心に堅調に推移し、前年度比増となりました。

商品等運送・保管では、当社グループ以外での売上比率を高め前年度比増となりました。

その結果、売上高は6,468百万円（前年度比11.1%増）、営業利益は370百万円（前年度比

18.5%減)となりました。

・次期の見通し

次期のおわが国経済は、円安基調が続き、景気は緩やかに回復していくと思われませんが、原料価格の上昇、消費税率の引き上げ等、景気の下振れリスクも懸念されます。

当社グループにおきましては、2月の大雪により埼玉工場の一部建屋が倒壊し、一部の商品が生産出来ない状況にあり、次期は埼玉工場の復興を最優先に取り組んでまいります。

このような状況下、燃料・原材料価格が高騰し、コスト面においても非常に厳しい状況が続くものと思われませんが、代替原料・設計仕様変更等、徹底した原価低減活動につとめ、省エネ対策も含めたコスト低減など更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループはコーティング技術を核とした複合技術の強みを活かし、多岐にわたる加工技術を武器に、お客様の望む特徴ある製品の開発促進を更に強化してまいります。

また、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制のもとで、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

次期(平成27年3月期)の連結業績予想につきましては、売上高は40,000百万円、営業利益900百万円、経常利益900百万円、当期純利益は650百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況といたしましては、総資産46,481百万円(前年同期比1,101百万円増)、負債の部合計は31,342百万円(前年同期比183百万円減)、純資産の部の合計は15,139百万円(前年同期比1,284百万円増)となりました。

この結果、自己資本比率は32.6%(前連結会計年度末30.5%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2,614百万円と前年同期と比べて26百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益747百万円、減価償却費898百万円、売上債権の減少1,020百万円、仕入債務の減少1,510百万円等により544百万円の収入となり、前年同期と比べて1,571百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出901百万円、投資不動産の取得による支出172百万円、投資有価証券の売却による収入483百万円等をあわせて694百万円の支出となり、前年同期と比べて749百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加898百万円、長期借入金の純減少693百万円等をあわせて58百万円の収入(前年同期852百万円の支出)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	25.2	26.1	27.4	30.5	32.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.9	14.9	16.1	17.2	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3	5.6	8.4	7.0	28.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.1	9.8	7.2	10.2	3.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

効率的な業務運営による収益力の向上・財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向につきましては、30%を目標としております。内部留保資金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、以上の方針に基づき1株につき5円を実施することを予定しております。更なる収益力の向上、財務体質の強化を通じて今後とも安定的な配当を継続してまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 競合等の影響について

当社グループは印刷情報関連事業、住生活環境関連事業及び包材関連事業等を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっております。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売価格の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材、車輛用内装材等は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響により市場価値が低下する可能性があります。

## (2) 原材料の市況変動の影響について

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しておりますが、自然災害の発生、異常気象等により原材料の安定調達が困難になる可能性があります。また、原油価格高騰や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受ける可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 借入金への依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在、14,820百万円の借入金があります。前連結会計年度末より530百万円増加しており、総資産に占める借入金の比率は31.9%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 固定資産減損会計について

今後の当社保有固定資産の時価の状況、当社グループの損益の状況によっては固定資産減損会計により業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に10社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (6) 新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部門間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。

収益の変動にかかわらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。各開発テーマにつきましても、研究開発には相当の費用と時間を費やすことになります。当社といたしましては、全力を傾注してまいります。必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいります。研究開発費用の増加により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## (7) 自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がおり、売上高が低下する可能性があります。

また、設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

## (8) 有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループの投資有価証券残高は6,466百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

## (9) 電力供給環境について

当社グループが所在する地域で、電力供給に時間的、量的制限が実施された場合又は電力需給の逼迫等により停電が発生した場合、一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷に支障を来し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (10) 訴訟の提起について

当社グループは、法令遵守に努めておりますが、事業活動に関して重要な訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの財政状態並びに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

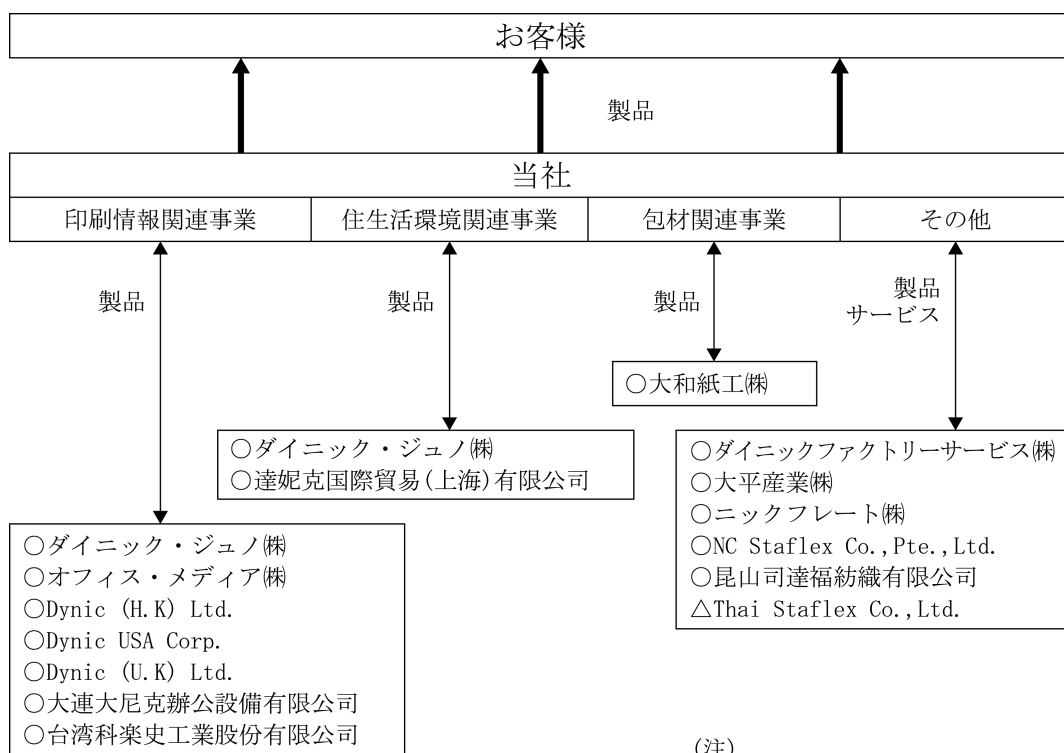
当社は、過去において富士工場に勤務した元従業員の遺族及び元従業員から訴訟を提起されております。同工場にて石綿を使用した業務に従事し、健康が損なわれたという訴訟内容ですが、現在、係争中でありま。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社14社、関連会社3社により構成されており、主に印刷情報関連、住生活環境関連、包材関連等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主要取扱商品	主要な会社
印刷情報関連事業	(印刷被写体) 書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、パッケージ用化粧クロス、銀行通帳用クロス、フィルムコーティング製品、表示ラベル用素材、複合フィルム	当社、ダイニック・ジュノ(株)、オフィス・メディア(株)、Dynic (H.K) Ltd.、Dynic USA Corp.、Dynic (U.K) Ltd.、大連大尼克辦公設備有限公司、台湾科樂史工業股份有限公司 (会社数 計8社)
	(印字媒体) プリンターリボン、名刺プリンタ	
	(その他) 文具紙工品、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート	
住生活環境関連事業	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド、自動車内装用不織布・カーペット、フィルター、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布	当社、ダイニック・ジュノ(株) 達妮克國際貿易(上海)有限公司 (会社数 計3社)
包材関連事業	容器密封用アルミ箔・蓋材、各種紙管紙器、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤	当社、大和紙工(株) (会社数 計2社)
その他	接着芯地、ファンシー商品、商品等運送・保管他	当社、ダイニックファクトリーサービス(株)、大平産業(株)、ニックフレート(株)、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、昆山司達福紡織有限公司、Thai Staflex Co., Ltd. (会社数 計7社)



(注)  
○連結子会社  
△関連会社で持分法適用会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「技術の優位性」「人の和」を経営理念とし、「For The Customer」を経営姿勢、営業姿勢の基盤に置き、経営環境の変化にスピーディーに反応し、進化することを心がけ、ステークホルダー（株主、お客様、お取引先、社員）にとって価値ある企業グループであり続ける為に、積極的に社業の拡大、成長につとめ、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定配当が可能な収益を確保して企業価値を高め、株主価値の最大化を図ることを重要な経営課題としております。

具体的には、事業の収益力を示す売上高経常利益率を重視し、連結ベースでも5%以上の水準を確保することを当面の目標に掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成28年度を最終年度とするグループ中期経営計画を策定いたしました。この中で、事業部門・グループ会社の収益力を向上すべく事業の選択と集中をはかり、事業構造の変革を積極的に進めていく所存であります。

「不況に強い体質づくり」を重点的に推進し、生産の合理化、徹底したコスト低減に取り組み、不採算部門の撤退による利益向上をめざします。そして、コーティング技術をベースに環境と情報分野のニッチ市場に経営資源を集中してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

次期のわが国経済は、円安基調が続き、景気は緩やかに回復していくと思われませんが、原料価格の上昇、消費税率の引き上げ等、景気の下振れリスクも懸念されます。

当社グループにおきましては、2月の大雪により埼玉工場の一部建屋が倒壊し、一部の商品が生産出来ない状況にあり、次期は埼玉工場の復興を最優先に取り組んでまいります。

このような状況下、燃料・原材料価格が高騰し、コスト面においても非常に厳しい状況が続くものと思われませんが、代替原料・設計仕様変更等、徹底した原価低減活動につとめ、省エネ対策も含めたコスト低減など更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループはコーティング技術を核とした複合技術の強みを活かし、多岐にわたる加工技術を武器に、お客様の望む特徴ある製品の開発促進を更に強化してまいります。

また、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制のもとで、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,943,561	2,821,849
受取手形及び売掛金	10,493,518	9,817,296
商品及び製品	3,321,512	3,520,357
仕掛品	900,769	942,291
原材料及び貯蔵品	2,273,709	2,232,197
繰延税金資産	362,881	480,804
その他	270,516	1,211,999
貸倒引当金	△73,912	△94,549
流動資産合計	20,492,554	20,932,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,090,901	12,486,531
減価償却累計額	△9,944,599	△9,454,188
建物及び構築物(純額)	3,146,302	3,032,343
機械装置及び運搬具	21,998,449	18,917,616
減価償却累計額	△20,556,638	△17,631,241
機械装置及び運搬具(純額)	1,441,811	1,286,375
工具、器具及び備品	2,772,191	2,754,246
減価償却累計額	△2,585,395	△2,609,136
工具、器具及び備品(純額)	186,796	145,110
土地	9,974,131	9,977,049
リース資産	858,354	1,039,514
減価償却累計額	△390,969	△448,991
リース資産(純額)	467,385	590,523
建設仮勘定	275,124	344,274
有形固定資産合計	15,491,549	15,375,674
無形固定資産		
のれん	1,018	-
その他	37,067	37,350
無形固定資産合計	38,085	37,350
投資その他の資産		
投資有価証券	6,041,102	6,465,829
長期貸付金	30,347	30,247
繰延税金資産	141,722	140,135
投資不動産	3,212,592	3,437,600
減価償却累計額	△745,777	△793,694
投資不動産(純額)	2,466,815	2,643,906
その他	786,221	952,829
貸倒引当金	△108,140	△96,949
投資その他の資産合計	9,358,067	10,135,997
固定資産合計	24,887,701	25,549,021
資産合計	45,380,255	46,481,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,913,622	7,704,669
短期借入金	9,765,487	10,083,667
リース債務	120,918	137,731
未払法人税等	271,714	49,508
繰延税金負債	24	-
賞与引当金	387,855	371,052
役員賞与引当金	28,930	31,100
環境対策引当金	52,019	-
災害損失引当金	-	380,242
設備関係支払手形	198,869	203,194
その他	1,189,412	1,122,319
流動負債合計	20,928,850	20,083,482
固定負債		
長期借入金	4,524,505	4,736,490
リース債務	334,678	437,500
繰延税金負債	737,288	1,166,522
再評価に係る繰延税金負債	1,501,315	1,501,315
退職給付引当金	2,405,983	-
環境対策引当金	15,984	10,082
事業整理損失引当金	-	266,749
退職給付に係る負債	-	2,293,845
その他	1,075,963	845,923
固定負債合計	10,595,716	11,258,426
負債合計	31,524,566	31,341,908
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	5,032,996	5,333,375
自己株式	△28,852	△29,654
株主資本合計	11,744,491	12,044,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550,186	989,266
土地再評価差額金	2,596,297	2,596,297
為替換算調整勘定	△1,035,285	△487,603
退職給付に係る調整累計額	-	△2,671
その他の包括利益累計額合計	2,111,198	3,095,289
純資産合計	13,855,689	15,139,357
負債純資産合計	45,380,255	46,481,265

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	39,934,852	41,076,913
売上原価	32,013,026	33,217,554
売上総利益	7,921,826	7,859,359
販売費及び一般管理費	6,611,546	6,654,958
営業利益	1,310,280	1,204,401
営業外収益		
受取利息	11,742	13,230
受取配当金	98,564	109,210
為替差益	7,061	14,463
持分法による投資利益	15,552	2,658
受取賃貸料	156,984	176,894
雑収入	155,289	153,417
営業外収益合計	445,192	469,872
営業外費用		
支払利息	209,805	181,736
退職給付会計基準変更時差異の処理額	44,922	63,741
貸与資産減価償却費	26,956	48,604
雑損失	154,217	159,216
営業外費用合計	435,900	453,297
経常利益	1,319,572	1,220,976
特別利益		
固定資産売却益	6,047	6,819
投資有価証券売却益	91,481	187,506
特別利益合計	97,528	194,325
特別損失		
固定資産売却損	456	727
固定資産処分損	39,887	15,556
投資有価証券評価損	8,030	1,500
ゴルフ会員権評価損	1,589	1,080
事業整理損	-	548,271
災害による損失	-	101,345
特別損失合計	49,962	668,479
税金等調整前当期純利益	1,367,138	746,822
法人税、住民税及び事業税	416,590	148,625
法人税等調整額	90,230	85,844
法人税等合計	506,820	234,469
少数株主損益調整前当期純利益	860,318	512,353
当期純利益	860,318	512,353

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	860,318	512,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	729,312	439,080
為替換算調整勘定	362,501	530,943
持分法適用会社に対する持分相当額	15,913	16,739
その他の包括利益合計	1,107,726	986,762
包括利益	1,968,044	1,499,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,968,044	1,499,115
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,795,651	944,696	4,381,201	△28,484	11,093,064
当期変動額					
剰余金の配当			△211,986		△211,986
当期純利益			860,318		860,318
自己株式の取得				△368	△368
土地再評価差額金の取崩			3,463		3,463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	651,795	△368	651,427
当期末残高	5,795,651	944,696	5,032,996	△28,852	11,744,491

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△179,126	2,599,760	△1,413,699	—	1,006,935	12,099,999
当期変動額						
剰余金の配当						△211,986
当期純利益						860,318
自己株式の取得						△368
土地再評価差額金の取崩						3,463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	729,312	△3,463	378,414	—	1,104,263	1,104,263
当期変動額合計	729,312	△3,463	378,414	—	1,104,263	1,755,690
当期末残高	550,186	2,596,297	△1,035,285	—	2,111,198	13,855,689

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,795,651	944,696	5,032,996	△28,852	11,744,491
当期変動額					
剰余金の配当			△211,974		△211,974
当期純利益			512,353		512,353
自己株式の取得				△802	△802
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	300,379	△802	299,577
当期末残高	5,795,651	944,696	5,333,375	△29,654	12,044,068

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	550,186	2,596,297	△1,035,285	—	2,111,198	13,855,689
当期変動額						
剰余金の配当						△211,974
当期純利益						512,353
自己株式の取得						△802
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	439,080	—	547,682	△2,671	984,091	984,091
当期変動額合計	439,080	—	547,682	△2,671	984,091	1,283,668
当期末残高	989,266	2,596,297	△487,603	△2,671	3,095,289	15,139,357

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,367,138	746,822
減価償却費	893,808	897,622
その他の償却額	2,711	2,500
のれん償却額	1,357	1,018
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,342	△16,803
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,690	2,170
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△126,866	△2,405,983
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	2,289,655
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,439	△4,878
受取利息及び受取配当金	△110,306	△122,440
支払利息	209,805	181,736
為替差損益(△は益)	7,167	14,556
持分法による投資損益(△は益)	△15,552	△2,658
投資有価証券売却損益(△は益)	△91,481	△187,506
投資有価証券評価損益(△は益)	8,030	1,500
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,591	△6,092
有形固定資産処分損益(△は益)	39,887	15,556
売上債権の増減額(△は増加)	977,178	1,020,453
たな卸資産の増減額(△は増加)	227,000	160,791
仕入債務の増減額(△は減少)	△495,789	△1,509,927
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,274	△10,803
その他	△443,092	△30,635
小計	2,448,587	1,036,654
利息及び配当金の受取額	104,709	144,900
利息の支払額	△207,639	△182,869
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△231,520	△455,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,114,137	543,532
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△154,130	△512,714
定期預金の払戻による収入	144,209	502,789
有形固定資産の取得による支出	△713,580	△901,490
有形固定資産の売却による収入	15,731	10,786
無形固定資産の取得による支出	△3,680	△2,776
投資有価証券の取得による支出	△707,437	△17,200
投資有価証券の売却による収入	309,731	483,368
関係会社株式の取得による支出	△6,916	△66,418
投資不動産の取得による支出	△353,014	△171,928
貸付金の回収による収入	100	100
その他	25,383	△18,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,443,603	△694,362



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△294,774	897,576
長期借入れによる収入	3,522,640	3,225,520
長期借入金の返済による支出	△3,744,522	△3,918,550
リース債務の返済による支出	△122,664	△127,794
セール・アンド・リースバックによる収入	-	193,700
自己株式の取得による支出	△368	△802
配当金の支払額	△211,986	△211,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△851,674	57,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,899	119,130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120,241	25,976
現金及び現金同等物の期首残高	2,707,898	2,587,657
現金及び現金同等物の期末残高	2,587,657	2,613,633

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において退職給付に係る負債が2,293,845千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が2,671千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる影響はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「貸与資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた181,173千円は、「貸与資産減価償却費」26,956千円、「雑損失」154,217千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.78%から35.40%となります。

その結果、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が39,493千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷情報関連事業」、「住生活環境関連事業」、「包材関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「印刷情報関連事業」は、印刷被写体と印字媒体及び印字関連の周辺部材等の事業を行っております。

「住生活環境関連事業」は、住宅や自動車などの住空間とその環境に配慮した部材等の事業を行っております。

「包材関連事業」は、飲食品や医療薬品の効能の維持と内容物の漏れを防止する包材及び部材等の事業を行っております。

なお、「その他」につきましては、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管等の事業を含んでおります。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,370,924	12,512,560	6,327,878	35,211,362	4,723,490	—	39,934,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	282,943	26	16,584	299,553	1,100,928	△1,400,481	—
計	16,653,867	12,512,586	6,344,462	35,510,915	5,824,418	△1,400,481	39,934,852
セグメント利益	981,649	660,891	297,400	1,939,940	453,794	△1,083,454	1,310,280
セグメント資産	14,333,705	9,160,701	8,852,692	32,347,098	4,438,640	8,594,517	45,380,255
その他の項目							
減価償却費	314,168	208,553	222,028	744,749	135,520	16,250	896,519
のれんの償却額	1,357	—	—	1,357	—	—	1,357
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	297,587	174,532	265,313	737,432	92,422	340,713	1,170,567

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,083,454千円には、セグメント間取引高消去44,916千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,128,370千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額8,594,517千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,943,597千円及び本社管理部門に対する債権の相殺消去△349,080千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に関わる資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額16,250千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額340,713千円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,875,985	12,858,389	5,934,891	35,669,265	5,407,648	—	41,076,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	271,916	126	17,558	289,600	1,060,781	△1,350,381	—
計	17,147,901	12,858,515	5,952,449	35,958,865	6,468,429	△1,350,381	41,076,913
セグメント利益	1,154,541	616,552	216,798	1,987,891	370,036	△1,153,526	1,204,401
セグメント資産	14,633,452	9,069,823	8,695,359	32,398,634	4,815,515	9,267,116	46,481,265
その他の項目							
減価償却費	306,548	197,162	227,476	731,186	133,138	35,798	900,122
のれんの償却額	1,018	—	—	1,018	—	—	1,018
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	344,132	199,850	554,626	1,098,608	65,041	169,676	1,333,325

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,153,526千円には、セグメント間取引高消去△26,436千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,127,090千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額9,267,116千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,550,346千円及び本社管理部門に対する債権の相殺消去△283,230千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に関わる資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額35,798千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額169,676千円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「印刷情報関連事業」セグメントにおける事業縮小に伴い、一部の事業用資産等の減損損失を計上しており、特別損失「事業整理損」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度における当該減損損失の計上額は276,719千円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	326円83銭	357円14銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,855,689	15,139,357
普通株式に係る純資産額(千円)	13,855,689	15,139,357
普通株式の発行済株式数(株)	42,523,735	42,523,735
普通株式の自己株式数(株)	128,985	133,498
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	42,394,750	42,390,237

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	20円29銭	12円09銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	860,318	512,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	860,318	512,353
期中平均株式数(株)	42,395,846	42,392,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。